

2 就労支援部会

(1) 平成31年度検討事項と結果

ア 企業向けセミナー等による理解促進

雇用セミナーのテーマは、平成30年度に引き続き「精神・発達障害者の雇用について」とした。企業の方により、就労移行支援機関の支援を通じて就労した障害者が就労定着に繋がっている事例を紹介し、障害者雇用と移行支援機関の担う役割について理解促進を図った。

参加者は23社、30名であり、セミナー開催後に実施したアンケートでは、「内容の理解度」「障害者雇用に向けた有益性」とともに、高い評価（5段階評価で平均4.7ポイント）を得ることができた。

イ 事業所と企業間の連携強化

昨年度に引き続き、セミナーと事業所バスツアーを開催し、障害者雇用に対する理解促進及び事業所と企業の連携の強化を図ることができた。

事業所バスツアーについては、事業所から一般就労につながる流れを把握できるよう、市内3か所の就労移行支援事業所での訓練の様子を見学する企画とし、参加者は12社、16名であった。

セミナー及びバスツアーの終了後、参加企業へのフォローアップを通じて、事業所と企業間の継続的な連携につながる関係の構築が図られ、実習や就職につながる等、一定の成果を得ることができた。

(2) 令和2年度検討事項

障害者雇用の背景として、令和3年4月までに民間企業の障害者法定雇用率が2.3パーセントまで引き上げとなり、また、新型コロナウイルスの感染拡大が経済活動の停滞や雇用縮小に与える影響が懸念される中、本市においては、今年度も、引き続き障害者の一般就労を重要課題と位置づけ、企業が抱える課題に注目しながら、企業に対する障害者雇用の理解促進と、就労移行支援事業所と企業の連携強化を図る効果的な取り組みについて、検討していく。

また、その他課題として就労支援連絡会で挙げられる人材不足や工賃向上の課題解決に向け、今後、部会としてできる新たな取り組みを検討する。